



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	515	109.1	△138	—	△143	—	179	—
29年3月期	246	△44.9	△162	—	△161	—	△162	—
(注) 包括利益	30年3月期		179百万円(—%)		29年3月期		△163百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	0.36	—	7.8	△5.2	△26.8
29年3月期	△3.42	—	△5.5	△4.6	△66.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,513	2,079	82.7	△12.36
29年3月期	3,010	2,535	84.2	△12.73

(参考) 自己資本 30年3月期 2,079百万円 29年3月期 2,535百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	243	1,204	△667	1,215
29年3月期	△72	38	△717	435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	144	△72.1	△127	—	△131	—	△133	—	△2.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	96,013,277株	29年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	30年3月期	65株	29年3月期	65株
③ 期中平均株式数	30年3月期	96,013,212株	29年3月期	96,013,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	515	109.1	△137	—	△141	—	181	—
29年3月期	246	△44.9	△161	—	△159	—	△160	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	0.38		—					
29年3月期	△3.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	2,528	2,094	2,094	82.8	△12.21	
29年3月期	3,022	2,548	2,548	84.3	△12.59	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,094百万円 29年3月期 2,548百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23.03	23.03
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど回復基調が続いておりますが、景気の先行きは、海外の政治情勢や経済の不確実性等が懸念され依然として不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループは、賃貸物件の運営を主体とした不動産事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃貸物件からの安定した賃貸収入を計上しております。また、固定資産を売却したことにより固定資産売却益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高515百万円（前年同期は246百万円）、営業損失138百万円（前年同期は162百万円の営業損失）、経常損失143百万円（前年同期は161百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益179百万円（前年同期は162百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,513百万円となり、前連結会計年度末に比べて496百万円減少しました。これは、現金及び預金が780百万円増加しましたが、たな卸資産の売却による減少330百万円および、固定資産の売却等により建物（純額）が408百万円、土地が525百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、434百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が10百万円、長期借入金の一部返済したことにより32百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、2,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて456百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益179百万円を計上しましたが、優先株式の配当金の支払165百万円及び優先株式の一部取得470百万円により資本剰余金が635百万円減少したことによるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、1,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は243百万円（前年同期は72百万円の支出）となりました。主な増加要因は、非資金支出である減価償却費49百万円と税金等調整前当期純利益170百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,204百万円（前年同期は38百万円の収入）となりました。主な要因は、固定資産の売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は667百万円（前年同期は717百万円の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出32百万円、優先株式の配当金支払165百万円及び優先株式の一部取得による支出470百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の不動産市場を取巻く環境は、景気回復の兆しが見えてきましたが、まだまだ今後の動向は予断を許さない状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、恒常的な経費の削減を進め、利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高144百万円、営業損失127百万円、経常損失131百万円、親会社株主に帰属する当期純損失133百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、IFRSの適用についても検討は進めて行く所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435	1,215
たな卸資産	330	0
営業出資金	0	-
その他	2	2
流動資産合計	767	1,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,394	766
減価償却累計額	△624	△403
建物(純額)	770	362
土地	1,418	893
その他	11	10
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	2,190	1,256
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	54	54
その他	51	32
貸倒引当金	△60	△53
投資その他の資産合計	52	39
固定資産合計	2,242	1,295
資産合計	3,010	2,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11	0
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払法人税等	18	16
未払消費税等	3	46
資産除去債務	-	1
その他	25	13
流動負債合計	90	110
固定負債		
長期借入金	270	237
繰延税金負債	9	-
退職給付に係る負債	4	4
資産除去債務	1	-
その他	97	81
固定負債合計	383	324
負債合計	474	434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	808	172
利益剰余金	△272	△93
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,535	2,079
純資産合計	2,535	2,079
負債純資産合計	3,010	2,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	246	515
売上原価	194	415
売上総利益	52	100
販売費及び一般管理費	215	238
営業損失(△)	△162	△138
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	1	-
その他	5	0
営業外収益合計	7	0
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	0	-
営業外費用合計	6	5
経常損失(△)	△161	△143
特別利益		
固定資産売却益	-	338
特別利益合計	-	338
特別損失		
固定資産除却損	0	-
出資金評価損	-	3
出資金清算損	-	0
減損損失	-	20
特別損失合計	0	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162	170
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△1	△9
法人税等合計	0	△8
当期純利益又は当期純損失(△)	△162	179
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△162	179

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△162	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	-
その他の包括利益合計	△1	-
包括利益	△163	179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△163	179
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	1,493	△110	—	3,383	1	1	3,384
当期変動額								
剰余金の配当		△685			△685			△685
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△162		△162			△162
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	△685	△162	△0	△847	△1	△1	△849
当期末残高	2,000	808	△272	△0	2,535	—	—	2,535

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	808	△272	△0	2,535	—	—	2,535
当期変動額								
剰余金の配当		△165			△165			△165
親会社株主に帰属する当期純利益			179		179			179
自己株式の取得				△470	△470			△470
自己株式の消却		△470		470	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	△635	179	—	△456	—	—	△456
当期末残高	2,000	172	△93	△0	2,079	—	—	2,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162	170
減価償却費	69	49
減損損失	-	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	0
補償損失引当金の増減額(△は減少)	△2	-
修繕引当金の増減額(△は減少)	△3	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	5
投資有価証券運用損益(△は益)	△1	-
固定資産除却損	0	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△338
出資金評価損	-	3
出資金清算損	-	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	62	330
仕入債務の増減額(△は減少)	9	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	3	43
未払費用の増減額(△は減少)	0	10
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	-	△10
その他	△0	△18
小計	△71	251
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	-	△5
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,202
投資有価証券の取得による支出	△3	-
投資有価証券の売却による収入	47	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
取得請求権付株式の買取りによる支出	-	△470
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△685	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717	△667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△751	780
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	435
現金及び現金同等物の期末残高	435	1,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	△12.73円	1株当たり純資産額	△12.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.42円	1株当たり当期純利益金額	0.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,535	2,079
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,757	3,266
(うち優先株式の払込金額)	(3,592)	(3,122)
(うち優先株式配当金)	(165)	(144)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△1,221	△1,187
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,212	96,013,212

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△162	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	165	144
(うち優先株式配当金)	(165)	(144)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△327	34
期中平均株式数(株)	96,013,238	96,013,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成19年8月10日発行 A種優先株式 (7,184,307株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。